



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 シーティーエス

コード番号 4345 URL <http://www.cts-h.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 横島 泰蔵

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長代理

(氏名) 北原 巻雄

TEL 0268-26-3700

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	1,644	14.4	188	△10.0	176	△11.4	147	23.5
28年3月期第1四半期	1,437	△2.7	209	2.2	198	0.1	119	△7.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	14.56	—
28年3月期第1四半期	11.09	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	7,468	40.7	3,041	40.7		
28年3月期	8,096	40.4	3,273	40.4		

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 3,041百万円 28年3月期 3,273百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	10.00	—	12.00	22.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

28年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 1円00銭

3. 平成29年 3月期の業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,300	8.5	480	1.3	460	0.7	320	12.6	30.96
通期	7,000	8.4	1,050	4.2	1,000	3.8	700	△1.1	67.72

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	11,200,000 株	28年3月期	11,200,000 株
29年3月期1Q	1,213,800 株	28年3月期	863,800 株
29年3月期1Q	10,102,867 株	28年3月期1Q	10,747,200 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(平成28年4月1日～平成28年6月30日)の当社主要顧客である土木・建設業界を取り巻く環境につきまして、首都圏エリアは建築関連工事を中心に堅調に推移する一方で、地方エリアは公共投資が減少傾向であり、全体としての建設需要は前事業年度を下回る水準で推移するなど、引き続き予断を許さぬ状況が続いております。

このような状況のなか、当社におきましては、平成27年3月期から平成30年3月期までの4ヵ年を対象にした中期経営計画を策定し、その中核方針は、「システム・測量計測事業を中心に「建設ICT」(※)分野の専門企業として全国ネットワークを構築する」及び「レンタル取引を主体とした、現場代理人リピーター10,000人の獲得を目指す」であります。この方針を基に事業を着実に展開してまいりました。

当第1四半期累計期間の業績につきましては、主力事業の建設ICT(システム事業・測量計測事業)の受注が順調に推移し、当事業の売上高は1,226,542千円(前年同期比18.5%増)となり、全体の売上高も前年同期を上回る実績となりました。

利益面は、建設ICT(システム事業・測量計測事業)が売上高伸長等により売上総利益509,990千円(前年同期比12.0%増)と順調に推移し、全体の売上総利益は前年同期を上回りましたが、主力事業を中心とした人員増加策などの実施に伴う人件費の大幅な上昇により、販売費及び一般管理費が前年同期に比べ増加したことが影響し、営業利益、経常利益ともに前年同期を下回る実績となりました。四半期純利益につきましては、特別利益を計上したことに伴い、前年同期を上回る実績となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の実績は、売上高1,644,713千円(前年同期比14.4%増)、営業利益188,310千円(前年同期比10.0%減)、経常利益176,251千円(前年同期比11.4%減)、四半期純利益147,148千円(前年同期比23.5%増)となりました。

※. 建設ICT (Information and Communication Technology)

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## &lt;システム事業&gt;

当事業につきましては、システム機器及びアプリケーション等のレンタル・販売に関して、平成28年4月に札幌支店及び宇都宮支店を開設し、営業エリアの拡大を図るとともに、既存の営業拠点におきましても営業活動の強化、新規顧客の開拓等を積極的に展開した結果、受注を順調に確保することができ、当事業の売上高は619,840千円(前年同期比14.7%増)となりました。利益面は、売上高の伸長により売上総利益が増加しましたが、中期経営計画に基づく全国ネットワークを構築するための積極的な人員増加策等に伴う人件費の上昇により、販売費及び一般管理費が増加したことが影響し、セグメント利益(営業利益)は84,715千円(前年同期比11.4%減)となりました。

## &lt;測量計測事業&gt;

当事業につきましては、測量機器及び計測システム等のレンタル・販売に関して、中期経営計画の方針に基づき「建設ICT」分野に注力した結果、受注が好調に推移し、当事業の売上高は606,701千円(前年同期比22.7%増)となりました。利益面は、売上高の伸長により売上総利益が増加しましたが、国土交通省が推進する「i-Construction」に対応するため、技術営業の人材確保及び人材育成並びにエリア毎への設備投資等の体制構築により、販売費及び一般管理費が増加したことが影響し、セグメント利益(営業利益)は65,560千円(前年同期比13.0%減)となりました。

## &lt;ハウス備品事業&gt;

当事業につきましては、建設現場事務所用ユニットハウス及び什器備品等のレンタル・販売に関して、事業エリアでの公共投資及び現場数の減少に加え、シェア確保に伴う厳しい受注競争によるレンタル単価下落等により、当事業の売上高は245,468千円(前年同期比11.1%減)となりました。利益面は、レンタル原価及び販売費及び一般管理費の削減に努めましたが、売上高の減少の影響を補えず、セグメント利益(営業利益)は23,726千円(前年同期比15.1%減)となりました。

## &lt;その他&gt;

その他につきましては、道路標示及び標識の工事等が好調に推移したことにより、売上高は172,702千円(前年同期比36.5%増)となりました。セグメント利益(営業利益)は14,308千円(前年同期比39.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況の分析)

当第1四半期会計期間末の財政状態につきましては、総資産が7,468,628千円となり、前事業年度末と比較して628,314千円減少いたしました。

流動資産は4,142,285千円となり、前事業年度末と比較して519,200千円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金の減少218,822千円、受取手形及び売掛金の減少122,122千円、たな卸資産の減少116,000千円があったことによるものであります。

固定資産は3,326,342千円となり、前事業年度末と比較して109,114千円減少いたしました。主な要因は、リース資産の減少105,803千円があったことによるものであります。

負債は4,427,333千円となり、前事業年度末と比較して395,877千円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少183,662千円、未払法人税等の減少107,637千円、リース債務の減少110,934千円があったことによるものであります。

純資産は3,041,295千円となり、前事業年度末と比較して232,437千円減少いたしました。主な要因は、四半期純利益147,148千円を計上した一方で、剰余金の配当113,698千円及び自己株式の取得269,850千円を行ったことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は40.7%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期会計期間の業績は概ね計画通りに推移しており、現時点での平成29年3月期第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成28年4月28日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却の方法)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期累計期間において、四半期財務諸表への影響額はありません。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,869,845	2,651,022
受取手形及び売掛金	1,388,099	1,265,976
たな卸資産	252,805	136,804
その他	159,776	96,232
貸倒引当金	△9,040	△7,751
流動資産合計	4,661,485	4,142,285
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産(純額)	4,519	2,125
建物(純額)	226,178	223,569
土地	777,810	777,810
リース資産(純額)	2,153,199	2,047,395
その他(純額)	67,200	64,627
有形固定資産合計	3,228,908	3,115,528
無形固定資産	62,974	59,425
投資その他の資産		
投資その他の資産	144,874	152,688
貸倒引当金	△1,300	△1,300
投資その他の資産合計	143,574	151,388
固定資産合計	3,435,457	3,326,342
資産合計	8,096,943	7,468,628
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,025,623	841,961
未払法人税等	170,022	62,385
その他	833,171	844,683
流動負債合計	2,028,817	1,749,029
固定負債		
長期借入金	1,000,000	1,000,000
リース債務	1,582,059	1,471,125
その他	212,333	207,178
固定負債合計	2,794,393	2,678,303
負債合計	4,823,210	4,427,333
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	425,996	425,996
資本剰余金	428,829	428,829
利益剰余金	2,780,686	2,814,136
自己株式	△401,614	△671,464
株主資本合計	3,233,896	2,997,496
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39,836	43,798
評価・換算差額等合計	39,836	43,798
純資産合計	3,273,732	3,041,295
負債純資産合計	8,096,943	7,468,628

## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	1,437,616	1,644,713
売上原価	831,637	990,372
売上総利益	605,978	654,341
販売費及び一般管理費	396,709	466,031
営業利益	209,269	188,310
営業外収益		
受取利息	1	-
受取配当金	1,680	1,330
受取地代家賃	540	540
その他	1,021	1,015
営業外収益合計	3,242	2,885
営業外費用		
支払利息	13,028	14,819
その他	497	124
営業外費用合計	13,525	14,943
経常利益	198,987	176,251
特別利益		
受取保険金	-	37,300
特別利益合計	-	37,300
特別損失		
固定資産除却損	17,556	-
特別損失合計	17,556	-
税引前四半期純利益	181,430	213,551
法人税、住民税及び事業税	50,282	56,121
法人税等調整額	11,983	10,282
法人税等合計	62,265	66,403
四半期純利益	119,165	147,148

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第1四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	システム 事業	測量計測 事業	ハウス備品 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	540,526	494,541	276,034	1,311,103	126,513	1,437,616	—	1,437,616
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	540,526	494,541	276,034	1,311,103	126,513	1,437,616	—	1,437,616
セグメント利益	95,664	75,373	27,941	198,979	10,290	209,269	—	209,269

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、道路標示及び標識の工事並びに安全用品の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第1四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	システム 事業	測量計測 事業	ハウス備品 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	619,840	606,701	245,468	1,472,010	172,702	1,644,713	—	1,644,713
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	619,840	606,701	245,468	1,472,010	172,702	1,644,713	—	1,644,713
セグメント利益	84,715	65,560	23,726	174,002	14,308	188,310	—	188,310

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、道路標示及び標識の工事並びに安全用品の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

国土交通省が推進する「i-Construction」への対応に伴い、従来「システム事業」において計上していた土木CAD等のアプリケーションと電子野帳を「測量計測事業」で取り扱うことがより適切と判断したことから、当第1四半期会計期間より「測量計測事業」に変更しております。

また、当第1四半期会計期間より、従来報告セグメントに含まれていた「環境安全事業」について量的な重要性が低下したため「その他」として記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。